

「平成 27 年度 医療改革 アクションプラン」総括

1. 「産婦人科医療改革グランドデザイン 2015 (GD2015)」に基づく産婦人科医療改革の推進
  - 平成 27 年度定時総会において法人として GD2015 の承認を受け、それに基づいて活動を行った。
2. 「地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクト」の推進
  - 「地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクト」本部を組織し、医療改革委員会との併催の形で、会議を 3 回開催した。
  - 先行 8 道県に対して、医療機関実態調査の実施を依頼し、調査結果を分析し、当該道県に情報提供し、行政との交渉における活用をお願いするとともに、拡大医療改革委員会等で情報を公開、共有を図った。
3. 産婦人科医療に関する諸調査の実施とその結果の公表
  - (ア) 第 2 回医学部地域梓学生実態調査
    - 平成 28 年 1 月に産婦人科教室、医学部事務担当者、都道府県担当者を対象としてアンケート調査を実施し、中間報告を行った。
  - (イ) 第 8 回産婦人科動向意識調査
    - 平成 27 年 11 月に調査を実施し、結果を平成 27 年 12 月の理事会に報告し、「周産期医療の広場」、拡大医療改革委員会を通じて公開した。
  - (ウ) 第 9 回大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査
    - 医療改革委員会の協議を経て、今年度は実施を見送った。
  - (エ) 産婦人科新規専攻医の動向に関する継続的調査の実施
    - 産婦人科新規専攻医数の動向、平成 26 年医師歯科医師薬剤師調査における産婦人科医数の分析を行い、拡大医療改革委員会等で報告、公表した。

4. 「周産期医療の広場」「拡大医療改革委員会」等を通じた、産婦人科医療及び産婦人科医療提供体制に関する情報提供、社会啓発活動の推進
  - 「周産期医療の広場」を通じて、分娩取扱施設情報の提供、周産期医療に係る情報の提供を行った。
  - 平成 28 年 1 月 24 日に拡大医療改革委員会を「地域産婦人科医療提供体制の再構築」というテーマで開催し、当日収録した動画を「周産期医療の広場」を通じて公開した。
  
5. 新専門医制度への対応
  - 平成 27 年 9 月 専門医委員会と共同で提言「産婦人科医師不足が著しい地域の病院を貴施設の産婦人科専門研修プログラムにおける専門研修連携施設とするよう積極的なご検討をお願いします。」を産婦人科専門医研修施設に送付した。  
[http://www.jsog.or.jp/news/pdf/senmoni\\_20150929.pdf](http://www.jsog.or.jp/news/pdf/senmoni_20150929.pdf)
  
6. 医療事故調査制度への対応
  - 医療改革委員会としての対応は行わなかった。
  
7. 平成 28 年度診療報酬改定への対応
  - 医療改革委員会としての対応は行わなかった。
  
8. その他
  - 厚生労働省「周産期医療体制のあり方に関する検討会」に構成員として参加し、GD2015 に基づいて地域分娩環境確保のための提言、意見表明を行った。